

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年7月14日

【四半期会計期間】 第46期第1四半期(自平成29年3月1日至平成29年5月31日)

【会社名】 株式会社パルグループホールディングス

【英訳名】 PAL GROUP Holdings CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上 隆太

【本店の所在の場所】 大阪市中央区北浜三丁目5番29号

【電話番号】 06-6227-0308

【事務連絡者氏名】 常務執行役員財務経理部長 宇都宮 幸雄

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区北浜三丁目5番29号

【電話番号】 06-6227-0308

【事務連絡者氏名】 常務執行役員財務経理部長 宇都宮 幸雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第1四半期 連結累計期間	第46期 第1四半期 連結累計期間	第45期
会計期間	自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日	自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日	自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日
売上高 (百万円)	28,578	30,359	116,457
経常利益 (百万円)	1,624	2,570	6,044
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	835	1,557	3,071
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	822	1,588	3,077
純資産額 (百万円)	35,335	37,464	37,590
総資産額 (百万円)	78,459	79,448	77,083
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	37.98	70.79	139.60
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	45.0	47.2	48.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間(平成29年3月1日から平成29年5月31日まで)におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に緩やかな回復基調で推移しました。

このような事業環境のもと、当企業集団は業態の確立と出店の促進とを積極的に行うとともに、業態変更による既存店の活性化と不採算店舗の撤退とを推し進め、業容の拡大と経営効率の改善に努めてまいりました。

衣料事業におきましては、積極的なブランドプロモーションを展開するとともに、MDの改革を推進し、機動的な商品投入によって店頭商品の鮮度を向上させるなどしたほか、出店を10店舗行うなどした結果、売上高は前年同期比5.7%増加の21,987百万円となりました。また、雑貨事業につきましては、知名度向上による旺盛な出店要請に呼応して15店舗出店するなどした結果、売上高は前年同期比7.7%増加の8,346百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比6.2%増加の30,359百万円となりました。

利益面につきましては、MDの改革の推進等を行ったことにより、売上総利益率は前年比1.4ポイント増加の59.0%となりました。営業利益は前年同期比925百万円増加の2,589百万円となり、経常利益は前年同期比945百万円増加の2,570百万円となり、税金等調整前四半期純利益は前年同期比913百万円増加の2,453百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比721百万円増加の1,557百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、現金及び預金が1,502百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が2,086百万円、商品及び製品が2,004百万円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて2,559百万円増加しました。

固定資産は、有形固定資産が131百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて193百万円減少しました。

(負債)

流動負債は、未払法人税等が1,121百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が2,494百万円、賞与引当金が696百万円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて2,454百万円増加しました。

固定負債は、長期借入金が302百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて37百万円増加しました。

(純資産)

純資産は、利益剰余金が157百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて126百万円減少しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,400,000
計	86,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年7月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,136,000	23,136,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	23,136,000	23,136,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年3月1日～ 平成29年5月31日		23,136		3,181		3,379

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,136,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,924,200	219,242	
単元未満株式	普通株式 75,000		
発行済株式総数	23,136,000		
総株主の議決権		219,242	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ900株(議決権9個)及び14株含まれております。
- 2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式86株が含まれております。
- 3 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成29年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社パルグループ ホールディングス	大阪市中央区北浜三丁目 5番29号	1,136,800		1,136,800	4.91
計		1,136,800		1,136,800	4.91

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年3月1日から平成29年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年3月1日から平成29年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人より四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,959	34,456
受取手形及び売掛金	5,178	7,264
商品及び製品	8,592	10,596
その他	1,560	1,531
貸倒引当金	2	1
流動資産合計	51,288	53,847
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,496	7,597
その他(純額)	2,406	2,173
有形固定資産合計	9,903	9,771
無形固定資産		
	398	400
投資その他の資産		
差入保証金	13,414	13,284
その他	2,153	2,219
貸倒引当金	74	74
投資その他の資産合計	15,492	15,429
固定資産合計	25,794	25,600
資産合計	77,083	79,448
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,610	15,104
短期借入金	3,287	3,693
1年内返済予定の長期借入金	2,917	2,705
未払法人税等	1,543	421
賞与引当金	1,255	1,952
引当金	167	99
その他	5,902	6,162
流動負債合計	27,685	30,139
固定負債		
長期借入金	6,786	7,089
退職給付に係る負債	756	764
引当金	262	268
資産除去債務	1,702	1,725
その他	2,299	1,997
固定負債合計	11,807	11,845
負債合計	39,492	41,984

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,181	3,181
資本剰余金	4,469	4,469
利益剰余金	31,927	31,770
自己株式	2,087	2,087
株主資本合計	37,491	37,333
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	142	179
為替換算調整勘定	5	9
退職給付に係る調整累計額	38	39
その他の包括利益累計額合計	99	130
純資産合計	37,590	37,464
負債純資産合計	77,083	79,448

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
売上高	28,578	30,359
売上原価	12,092	12,433
売上総利益	16,485	17,926
販売費及び一般管理費	14,822	15,336
営業利益	1,663	2,589
営業外収益		
受取利息	0	0
債務勘定整理益	5	-
受取ロイヤリティー	6	5
その他	11	13
営業外収益合計	23	19
営業外費用		
支払利息	34	30
持分法による投資損失	0	1
債務保証損失引当金繰入額	23	5
その他	5	1
営業外費用合計	63	38
経常利益	1,624	2,570
特別損失		
固定資産除却損	22	42
減損損失	63	74
特別損失合計	85	117
税金等調整前四半期純利益	1,539	2,453
法人税、住民税及び事業税	838	1,068
法人税等調整額	134	172
法人税等合計	703	895
四半期純利益	835	1,557
親会社株主に帰属する四半期純利益	835	1,557

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
四半期純利益	835	1,557
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	2	36
為替換算調整勘定	0	2
退職給付に係る調整額	10	1
持分法適用会社に対する持分相当額	4	1
その他の包括利益合計	12	31
四半期包括利益	822	1,588
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	822	1,588

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であった㈱クレセントスタッフ、1月31日であった㈱ナイスクラブ及び㈱マグスタイルについては、それぞれ同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、決算日を2月末日に変更したことに伴い、当第1四半期連結累計期間は㈱クレセントスタッフの平成29年1月1日から平成29年2月28日までの2か月分の損益について、㈱ナイスクラブ及び㈱マグスタイルの平成29年2月1日から平成29年2月28日までの1か月分の損益について、ともに利益剰余金で調整し連結しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

非連結子会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月31日)
株式会社フリーゲート 浜	160百万円	155百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
減価償却費	520百万円	489百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月25日 定時株主総会	普通株式	1,539	70	平成28年2月29日	平成28年5月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月24日 定時株主総会	普通株式	1,539	70	平成29年2月28日	平成29年5月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	衣料事業	雑貨事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	20,794	7,750	28,544	33	28,578		28,578
セグメント間の内部売上高 又は振替高		0	0	46	46	46	
計	20,794	7,750	28,544	80	28,624	46	28,578
セグメント利益又は損失 ()	1,308	349	1,658	5	1,663		1,663

- (注) 1. 「その他」に含まれる事業は、人材派遣業等であります。
2. 調整額はすべてセグメント間取引消去によるものであります。
3. セグメント利益又は損失の合計額は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「衣料事業」において63百万円減損損失を計上しています。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	衣料事業	雑貨事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	21,987	8,346	30,334	25	30,359		30,359
セグメント間の内部売上高 又は振替高				43	43	43	
計	21,987	8,346	30,334	69	30,403	43	30,359
セグメント利益又は損失 ()	1,944	642	2,587	2	2,589		2,589

- (注) 1. 「その他」に含まれる事業は、人材派遣業等であります。
2. 調整額はすべてセグメント間取引消去によるものであります。
3. セグメント利益又は損失の合計額は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「衣料事業」において58百万円、「雑貨事業」において16百万円それぞれ減損損失を計上しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	37円98銭	70円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	835	1,557
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	835	1,557
普通株式の期中平均株式数(株)	21,999,223	21,999,095

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年7月13日

株式会社パルグループホールディングス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 大 輔 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 余 野 憲 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パルグループホールディングスの平成29年3月1日から平成30年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年3月1日から平成29年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年3月1日から平成29年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パルグループホールディングス及び連結子会社の平成29年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。